

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、令和6年度漁業調査船越路丸定期検査及び修繕に係る工事の契約について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達には、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和6年9月20日

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 件名及び数量

令和6年度漁業調査船越路丸定期検査及び修繕に係る工事 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

契約の日から令和7年1月24日（金）まで。

ただし、ドックの入渠、出渠の日程については契約後協議することとする。

(4) 履行場所

落札者保有造船所ドック施設内

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 本件入札に参加する者は、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 入札実施日において、新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む）者でないこと。

ウ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の規定による再生手続開始の申立てをした者又は同条第2項の規定に基づく再生手続開始の申立てをされた者でないこと。

エ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項の規定による更生手続開始の申立てをした者又は同条第2項の規定に基づく更生手続開始の申立てをされた者でないこと。

オ 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

カ 船の上下架に際し船体歪み等の損傷が生じないよう、浮きドック若しくは乾ドックにより、船体を水平に保ちながら入出渠を行うこと。

キ 日本国内にドック施設が所在すること。

ク 県外業者にあつては、ドック期間中の船員の宿泊施設（ドックハウス等）を提供できること。

ケ 工事のため新潟西港より港外の造船所に回航する場合は、人員手配及び往復の燃料等諸経費は造船所負担とし、引き渡しは本船指定岸壁とすること。

コ 過去にほぼ同等以上の規模の船舶の検査実績があること。

(2) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、(1)に示した入札参加資格を有することを証明する書類を令和6年10月10日（木）午後5時までに3の場所に提出しなければならない。また、入札日の前日までの間において、新潟県知事から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(3) 入札への参加

(2)により提出された書類を審査した結果、入札説明書に示す仕様を満たすと認められた者に限り入札に参加できるものとする。入札参加資格確認の結果は、令和6年10月17日（木）午後1時以降に3の提出先まで問い合わせること。

3 入札説明書及び仕様書を交付する場所並びに本件入札に関する問い合わせ等

(1) 入札説明書等の交付期限

令和6年10月7日（月）まで

(2) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-2171

新潟県新潟市西区五十嵐3の町13098-8

新潟県水産海洋研究所 漁業課

電話番号 025-261-2043（直通）

(3) 入札説明書の交付方法

入札説明書等の交付は(2)の場所で行うほか、新潟県ホームページで公開する。

郵送による交付を希望する者は、A4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量200gに見合う郵便料に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて申し込むこと。

4 入札及び開札の日時及び場所

(1) 日時

令和6年10月31日（木）午前10時

(2) 場所

新潟県水産海洋研究所 2階 研修室

(3) 入札の方法

本人又は代理人が(1)及び(2)に定める日時及び場所に入札書を持参し、提出すること。なお、代理人が入札に参加する場合は、入札時刻までに別紙委任状を提出の上、入札書に代理人の氏名を記載し委任状の使用印と同じ印鑑を押印すること。また、遠方であるなどやむを得ない理由があるときは、入札書を書留郵便で提出して行うことができる。（入札開始時刻までに届くこと。）

(4) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

5 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

契約希望金額（消費税10%込み）の100分の5以上の額の入札保証金を、入札開始前に県に納入すること。ただし、新潟県財務規則（昭和57年3月1日新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第43条第1号に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額を、契約時までに県に納入すること。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

財務規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(6) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(7) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(8) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Nature and quantity of the services to be required: Periodic inspection and repair service of fisheries research vessel Koshijimaru 1 set
- (2) Deadline for bid submission: 10:00 a.m., 31, October, 2024
- (3) For more information, please contact the following division in Japanese: Niigata Prefectural Fisheries and Marine Research Institute, 13098-8, Ikarashi3-nocho, Nishi-ku, Niigata City, Niigata Prefecture
950-2171
JAPAN